

# 金融危機により注目される コーポレート・アクション処理の自動化

従来、運用会社において、コーポレート・アクション処理の自動化は、バックオフィスの業務効率化、コスト削減が目的であった。しかし、金融危機により、リスク低減が強く意識される中で、フロント、ミドルオフィスでの活用まで見据えた取り組みとなりつつある。

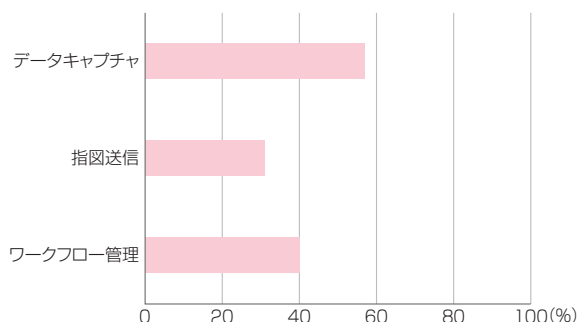
コーポレート・アクション（以下、CA）は大別すると、投資家に選択権がなく、強制的にイベント参加が求められるものと、投資家にイベント参加の選択権が与えられているものに分類できる。前者は、投資家が指図をしなくても自動的に権利が付与されるもので、例えば、株式分割などが該当する。一方、後者のCAでは、投資家は、与えられた選択肢の中から選択しなければならない。株式公開買付などはこのケースにあたる。この種のCAには、期限内に意思通知できないと、権利が失効する場合があるため注意が必要である。特に、保有銘柄数が多い運用会社においては、CAへの対応も膨大になり、CAにおける不適切な意思決定は投資パフォーマンスの悪化にもつながりかねないため、限られた期間の中で正確な意思決定を下せるよう効率的なCA処理が求められる。

## CA処理の自動化は進展したか

CA処理の自動化の必要性は、10年以上前から認識されてきた課題である。2年前の本誌レポート<sup>1)</sup>で、その現状と、解決に向けた取り組みについて触れた。その当時は、CA処理の自動化はまだまだ進展していない状況であったが、現在はどのように変化したのだろうか。

2008年に実施されたCAデータ処理自動化に関する調査<sup>2)</sup>では、運用会社やカスタディアンにおいて、CA処理の自動化がどの程度進んでいるのか機能別に示されている。図表は、主なCA処理機能別の自動化実現の割合を示している。CA処理の最上流に位置するデータキャプチャは、回答者の6割近くが自動化しているが、指図送信<sup>3)</sup>やワークフロー管理<sup>4)</sup>は、それぞれ、3割、4割程度にとどまっている。部分的な自動化はある

図表 CA処理自動化の割合(機能別)



(出所) CityIQレポートより野村総合研究所作成

程度進んでいるものの、STPを意識したCA処理全体の自動化に関しては、依然、道半ばであることが伺える。

なお、この調査の回答者の大半は欧米のカストディアンや運用会社であるが、日本でもCA処理の自動化は進んでおらず、大手運用会社であっても、CA処理の大部分は、手作業により行われているのが現状である。

## CA処理の自動化はなぜ進まないのか

このように、CA処理の自動化は、依然として進展していない。しかし、最近になって、状況が大きく変わろうとしている。CA処理の自動化の阻害要因には大別して、外部環境の問題（以下、外部要因）と個社の内部的な問題（以下、内部要因）が考えられる。

外部要因の最たるものとして、CAデータの信頼性の低さが挙げられる。現在、CA情報は発行企業が、各社各様のフォーマットで、主に紙媒体やテキストファイルで公表している。これは、海外だけでなく、日本でも同様である。カスタディアンや情報ベンダーは、CA情報をシステム処理できるようデータ化（特定のフォーマット

NOTE

- 1) 「コーポレートアクションデータの処理自動化に向けた動き」金融ITフォーカス(2007.08)
- 2) "A global survey of the corporate actions marketplace" (CityIQ, 2008)
- 3) カストディアン等に対する指図データの送信。
- 4) CA処理に係る定型的な業務をシステム上で実行、管理するもの。業務処理の進捗状況を把握することが可能。
- 5) グローバル・カストディアンの団体であるAGCが提言。詳しくは、前掲レポート参照。
- 6) eXtensible Business Reporting Languageの略。企業の財務情報等を記述するために標準化されたXMLベースの言語。

トに情報をマッピング) することになる。その際、入力ミスや、CAの内容を誤って解釈したりする可能性があるため、データ利用者である運用会社では、複数の情報ソースからデータを入手し、人手でクロスチェックを行っている。このような、業界の非効率性を是正する目的から、発行企業によるCAデータの配信の実現が提言されていた<sup>5)</sup>。発行会社の公表データが、唯一無二のオリジナル情報であるため、データ利用者におけるデータの正確性チェックは不要となるからだ。

この実現に向け、現在、米国ではXBRL<sup>6)</sup>の活用が模索されている。米国においては、2009年6月以降、大手企業から段階的にXBRLによる財務情報の開示が義務化されることになっている。発行企業によるXBRLの利用の拡大が見込まれる中で、さらにXBRLをCA情報の開示に適用できないか、米国DTCCやXBRL US、SWIFTなどを中心に検討が進められている。

### 金融危機による新たなニーズ

外部要因については、概ね解決の筋道が見えつつあるが、内部要因についてはどうだろうか。内部要因の筆頭に挙げられるのが、CA処理自動化の必要性に対するマネジメント層の認識の低さであろう。従来、運用会社では、CA情報の中でも、バックオフィス業務で必要となる、保有有価証券に係る利金・配当やその他権利に関する情報を中心に取扱いしてきた。そのため、CA処理自動化は、単にバックオフィス業務の効率化、コスト削減を目的とするものといった視点でしか捉えられず、CA処理自動化のプライオリティは低くなりがちであった。

しかし、昨今の金融危機により、CA情報に対する新

たなニーズが浮上ってきており、様相が変わりつつある。

例えば、金融危機に伴い、カウンターパーティ・リスク(取引相手の破綻リスク)が強く意識されるようになってきているが、特定の取引相手に対する自社のリスク・エクスポージャーがどの程度なのかを知るために、フロントやミドルオフィスがCA情報の中でも、特にM&A情報に注目し、活用し始めている。取引相手の他社との資本関係や、資本構成の変化などを適時把握できる態勢構築が求められていることが背景にある。

また、金融マーケットの変動が非常に激しくなったことにより、運用会社のフロントは、CAに係る意思決定を締め切り直前まで留保したいという気持ちがある。締め切り直前まで待った上で、しかも期限内に確実にカストディアンなどに意思を通知するには、期日管理やワークフロー管理、指図送信などの効率化が欠かせない。

このように、運用会社におけるCAデータ処理の効率化は、もはやバックオフィスのコスト削減だけを目的としたものではなく、リスク管理の高度化やリスク低減にも寄与するものとして、フロントやミドルオフィスにとっても不可欠な取り組みになってきていると言える。

これまで、運用会社では、遅々として進まなかったCA処理自動化であるが、今後は、リスクに対し意識の高い運用会社において、CA処理自動化の取り組みが本格化していくのではないだろうか。



### Writer's Profile



中垣内 正宏 Masahiro Nakagaito

金融 ITイノベーション研究部  
上級研究員  
専門は金融 IT調査  
focus@nri.co.jp